

令和元年度事業計画

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

I. 基本方針

佐野法人会は善良なる納税者の団体として、法人会の理念及び定款に定めた目的に則り、税のオピニオンリーダーとして、企業の健全な発展を支援するとともに、納税意識の高揚と税務知識の普及向上並びに公正・中立でわかり易い税制の実現を提言し、併せて地域産業の振興と社会の繁栄に貢献するため、より充実した事業活動を推進する。

II. 重点事項

今年 10 月に実施される消費税 10% 引上げと「軽減税率」の導入、その後に予定される「適格請求書等保存方式」（インボイス制度）の導入など厳しい環境の変化に伴い、会員及び地域経営者の方々が着実に対応できるよう、納税者の視線に立った説明会の開催や対応などにより、公益社団法人として社会の付託に応え得る事業を推進する。

また、電子申告納税システム（e-Tax）の推進、消費税期限内完納などの事業も引続き推進する。

なお、これらの事業活動を支える財政基盤確立のため、新規会員の加入促進を通年に亘り実施するとともに、会員福利厚生制度の充実拡大などにより財務内容の改善を図る。

III. 主な事業計画

1. 公益目的事業

公一1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

1. 税知識の普及を目的とした事業（公1-1）

税務申告や決算調整を的確に理解するために、佐野税務署管内法人を対象とした決算期別説明会、改正税法説明会などにおいて、決算申告実務の流れ、税制改正事項の留意点、消費税申告の留意点等を説明し、適正な申告と納税が行われるよう支援する。

2. 納税意識の高揚を目的とした事業（公1-2）

① 租税教育推進協議会の構成団体として、佐野税務署管内の小学校 6 年生を対象の租税教育事業に対する支援を行う。このため、法人会青年部会員が管内小学校に出向き講師を務める「租税教室」出前授業を引続き実施し、「税金の使われ方や大切さを説明し理解させることにより、租税立法のあり方について正しい税知識を持たせる。」という教育理念に沿った国民の育成を図る。

- ② 国の将来を担う子ども達が、税金の使われ方や大切さについて正しい知識と理解力を持つために、女性部会主管により、佐野税務署管内の小学校6年生を対象に「税の絵はがきコンクール」を実施。
応募者への税の学習テキスト配布及び優秀作品の表彰等により、税に関する啓発活動の充実に努める。
- ③ 地域で開催される「祭り」や「イベント」等の会場において、税に関するパンフレットやグッズの配付、税金クイズコーナーを設置し、税の啓発と納税意識の高揚を図る。
- ④ 広報誌「ほうじん佐野」や「ホームページ」に、税務に関する情報や税務研修会の開催要領を掲載、管内の税務情報、時宜に適した税法・税務情報の提供「e-Tax」及び「el-Tax」の紹介コーナー、消費税期限内納付推進等の記事を掲載・配信することにより、円滑な申告納税制度の普及発展に寄与する。

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公1-3)

- ① 次年度税制改正に対して、国のあるべき税制の姿や中小企業の税務環境を整備するため、税制改正提言活動を展開する。
- ② 適正公平な税制と租税負担の合理化、中小企業の活性化に資する税制の研究を深め、税のオピニオンリーダーとして、全法連・県法連による税制アンケート調査を推進し、税制に関する会員意見の集約を実施する。
更に、集約した要望事項を具現化するため、新年度第36回法人会全国大会(三重大会)に参加する。
- ③ 税制アンケートに寄せられた意見要望事項が的確に反映されるよう、全国大会で発表された提言書を政府、国会議員及び、地方自治体・議会等に提出する。
- ④ 企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長・発展や税務リスクの軽減を図る上で重要であるとの見地から、自主点検チェックシートの活用を引続き提唱し、企業内税務コンプライアンス向上への取組みを促進する。

公-2 地域企業の健全な発展に資する事業

1. 講演会・研修会・経営管理実務セミナーの開催

- ① 基調講演会の開催
税務当局から幹部管理統括者を招聘し講演会を開催する。
- ② 経営管理セミナーの開催
地域企業の総務・経理等の管理部門を担当する実務者を対象とする「経営管理セミナー」を企画し、専門的な質の高い研修会・講習会を開催する。
- ③ 一般公開講演会の開催
政治・経済・社会・文化等々の各分野において活躍する講師を選考し、時宜に適したテーマによる「一般公開講演会」を開催する。

2. インターネットセミナー(オンデマンド配信)の実施

税務・経営・労務・経済・ビジネス実務の研修用として、インターネットセミナーを(オンデマンド配信)実施する。

講演会等への出席が困難な経営者及び、研修会・講習会等への参加が難しい企業内社員・従業員等に対して研修参加機会の便宜を図り、常時800種類以上のコンテンツを24時間配信し、更にスマートフォンやタブレット等にも対応することにより、いつでもどこでも受講可能なセミナーを提供する。

公-3 地域社会への貢献を目的とする事業

1. 社会福祉、環境問題などの改善に資する事業

① 福祉施設等への衛生物品の寄贈

生活用品等の再利用による環境改善への取組みにより、福祉の問題などに着目することを目的に実施。女性部会員の所属する企業や各家庭における未使用タオルの回収集積を行い、地域の福祉施設に寄贈する。

② 節電キャンペーン(いちごプロジェクト)の実践

東日本大震災発生後「電力消費量15%削減」が提唱された折、全法連女性部会では15を(いちご)と読み替え「いちごプロジェクト」とネーミングし節電啓発運動を開始。各女性部会では、この運動のPRグッズとして制作された「ウチワ」や「パンフレット」を地域イベント開催時等に配布し、地域社会における節電・節約意識向上に寄与する社会貢献活動を実践する。

2. 地域社会の事業活動に対する支援

法人会組織の公益性確保と社会的使命の達成を念頭に、地域社会で実施される「伝統文化の振興」「市街地活性化」「福祉環境の充実」「災害被災地支援」「拉致被害者救出問題」「まつりイベント」等の内容を検討の上、事業に対する後援・協賛及び、関係者の派遣等により側面からの支援を実施する。

3. チャリティー映画鑑賞会の開催

地域の将来を担う全ての子どもの夢を育み、親や家庭、学校や地域が子どもを大切に見守り続ける『佐野市こどものまち宣言』を側面から支援することを主眼として実施。上映作品は、子ども向を前提に親子でも鑑賞できる内容とする。

4. 広報活動

法人会のイメージアップ及び知名度の向上に努めるとともに、公益社団法人として広く一般市民にアピールする情報の発信と、税の啓発活動に資する情報提供の促進を図る。

① 会報誌「ほうじん佐野」の発行

会員との連携協調を図る会報誌「ほうじん佐野」を年2回発行し、市内公共施設の窓口等にも設置・配布し、法人会活動のPRとともに、内容の一部には地域の情報を掲載し、地域一般にも共通した誌面構成を図る。

② ホームページによる情報発信の充実

税務・税制・経済関連の情報を中心としたコンテンツの充実を図り、佐野

税務署をはじめとする行政からの周知事項、各種研修会やセミナー、講習会などの情報を掲載し、公益目的事業の周知徹底を図る。

2. 共 益 事 業

公益社団法人である当会事業遂行の趣旨に賛同し、その活動を支える会員を対象とした共益事業を推進する。

- ① 役員・会員を対象に、経営者の資質向上に役立つテーマによる研修会を開催することにより、組織運営のコンセンサスを図る。
- ② 全法連の季刊誌「ほうじん」を当会会報誌とともに全会員への配布。更に、各種会議・セミナー等の実施に際し、小冊子等の参考図書を配布し情報提供の充実に努める。
- ③ 会員間の異業種交流、積極的な情報交換、新技術開発や新規事業展開に繋がるイノベーションの機会として「会員交流会」を開催する。
- ④ 役員・会員・事務局が一丸となって会員増強に取り組み、組織率の向上・維持に努め、法人会組織の強化を図る。
- ⑤ 会員福利厚生制度の円滑な運営と財政基盤の安定強化のため、経営者大型保障制度、ビジネスガード、がん保険等の各種制度の周知と普及に努める。

3. 法人管理運営事業

1. ガバナンス体制の確立

- ① 公益社団法人の運営に必要な諸規程の設置及び整備。
- ② 総会、理事会、委員会、部会会議等の計画的開催と運営の充実。
- ③ 環境変化に対応できる事務局職員の育成、サポート力の向上により、事務局機能の充実整備に努める。
- ④ マイナンバー制度の適正な運用、個人情報の取扱並びに情報公開に関するコンプライアンスの向上を図る。

2. 関係諸機関との連携協調

公益社団法人として、国税当局・県・市等の行政機関及び、関係諸団体との連携協調を図る。

3. その他、法人会組織の運営に必要とされる事業の実施

【事業実施期日】

I 公益目的事業

(公-1) ①税知識普及事業

事業名 及び 対象者等	日程	会場	備考
法人税・消費税の決算説明会 & 軽減税率説明会	(3・4・5月決算期法人) 4月	佐野市内	
〃	(6・7・8月決算法人) 8月	〃	
〃	(9・10・11月決算法人) 10月	〃	
〃	(12・1・2月決算法人) 1月	〃	
改正税法説明会 & 軽減税率説明会	(全法人対象) 10月	〃	
新設法人説明会	(新規設立法人) 12月	〃	
租 税 教 室	(小学6年生対象) 12月/1月	市内小学校	青年部
青年部会税務研修会	(一般公開) 2月	佐野市内	青年部
女性部会税務研修会	(一般公開) 随時	〃	女性部
広報誌による税情報発信	(全 対 象) 8月/1月	〃	
ホームページによる税情報発信	(全 対 象) 随時	〃	

(公-1) ②納税意識高揚事業

事業名 及び 対象者等	日程	会場	備考
納税表彰式	(表彰該当役員会員) 11月	佐野市内	共催
税の絵はがき コンクール	(小学6年生対象) 1月	〃	女性部
税金クイズ大会	(一般市民対象) 11月	〃	共催
全国女性フォーラム	(女性部会役員) 4月	富山県	女性部
全国青年の集い	(青年部会役員) 11月	大分県	青年部

(公-1) ③税に関する調査研究及び提言事業

事業名 及び 対象者等	日程	会場	備考
税制改正アンケート調査	(役員・会員対象) 1月/4月	管内	
法人会全国大会	(役員・税制委員) 10月	三重県	
税制改正提言書の提出	(役員・税制委員) 10月	佐野市内	

(公-2) 地域企業支援事業

事業名 及び 対象者等	日程	会場	備考
経営管理実務セミナー	(経営実務担当者対象) 随時	佐野市内	
一般公開講演会	(地域一般市民) 随時	〃	
インターネットセミナー	(全 対 象) 常時配信	〃	

(公-3) 地域社会貢献事業

事業名 及び 対象者等	日程	会場	備考
節電キャンペーン	随時	佐野市内	女性部
福祉施設訪問 (衛生タオル寄贈)	随時	〃	女性部

市民活動支援事業		随時	〃	
チャリティー映画鑑賞会	(小学生対象)	随時	〃	

Ⅱ 共益事業

事業名 及び 対象者等	日程	会場	備考
厚生委員会	6月/9月	佐野市内	
青年部チャリティーゴルフコンペ	随時	〃	青年部
女性部管外視察研修会	随時	管 外	女性部
会員管外視察研修会	随時	管 外	
会員交流懇親会	6月/2月	佐野市内	
青年部会会員交流会	7月/1月	〃	青年部
女生部会会員交流会	随時	〃	女性部

Ⅲ 管理運営事業 (法人会事業達成のための会議等)

事業名 及び 対象者等	日程	会場	備考
通常会員総会	6月	佐野市内	
理事会	5, 11, 3月	〃	
監査会	5・10月	〃	
総務委員会	随時	〃	
組織委員会	9月	〃	

事業名 及び 対象者等	日程	会場	備考
広報委員会	6・11月	〃	
税制委員会	随時	〃	
研修委員会	6月	〃	
正副会長会議	随時	〃	
青年部会決算報告会	7月	〃	
青年部会役員会	随時	〃	
女性部会決算報告会	7月	〃	
女性部会役員会	随時	〃	

令和元年度収支予算書

平成 31年 4月 1日から令和 2年 3月 31日まで

公益社団法人 佐野 法人会

(損益計算書ベース 単位:円)

科 目		元年度予算	30年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部				
i 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	特定資産受取利息	50	300	△ 250
受取会費	正会員受取会費	6,700,000	6,780,000	△ 80,000
	賛助会員受取会費	120,000	120,000	0
小 計		6,820,000	6,900,000	△ 80,000
事業収益	研修会事業収益	0	0	0
	租税教育事業収益	40,000	150,000	△ 110,000
	社会貢献事業収益	80,000	70,000	10,000
	福利厚生事業収益	40,000	30,000	10,000
	会員親睦事業収益	800,000	570,000	230,000
小 計		960,000	820,000	140,000
受取補助金	全法連助成金	7,916,000	7,539,100	376,900
	県法連補助金	350,000	450,000	△ 100,000
	その他の補助金	30,000	30,000	0
小 計		8,296,000	8,019,100	276,900
受取負担金	青年部会負担金	240,000	210,000	30,000
	女性部会負担金	65,000	65,000	0
	会員負担金	390,000	370,000	20,000
小 計		695,000	645,000	50,000
雑収益	受取利息	50	100	△ 50
	広告収入	30,000	30,000	0
	雑収入	160,000	150,000	10,000
小 計		190,050	180,100	9,950
【経常収益計】		16,961,100	16,564,500	396,600
(2) 経常費用				
1. 事業費	給料手当	5,760,000	6,210,000	△ 450,000
	臨時雇用賃金	22,000	34,500	△ 12,500
	退職給付費用	225,000	225,000	0
	福利厚生費	810,000	900,000	△ 90,000
	会議費	1,581,000	1,174,000	407,000
	旅費交通費	532,000	565,000	△ 33,000
	通信運搬費	674,000	657,000	17,000
	減価償却費	34,200	37,800	△ 3,600

科 目		元年度予算	30年度予算	増 減
	消耗什器備品費	90,000	98,000	△ 8,000
	消耗品費	352,480	240,000	112,480
	修繕費	360,000	360,000	0
	印刷製本費	1,051,400	864,000	187,400
	燃料費	14,400	13,500	900
	光熱水料費	99,000	90,000	9,000
	賃借料	641,736	645,851	△ 4,115
	保険料	67,698	67,400	298
	諸謝金	452,000	582,000	△ 130,000
	租税公課	31,051	31,051	0
	事務委託費	58,319	58,319	0
	支払負担金	260,000	146,000	114,000
	支払寄付金	90,000	60,000	30,000
	委託費	223,000	255,000	△ 32,000
	会場費	251,000	192,000	59,000
	広告宣伝費	45,000	18,000	27,000
	表彰費	38,000	125,000	△ 87,000
	リース料	180,000	180,000	0
	事務所管理費	143,641	143,100	541
	支払手数料	230,500	216,000	14,500
	新聞図書費	9,000	18,000	△ 9,000
	電算委託費	9,000	9,000	0
	諸会費	0	0	0
	渉外慶弔費	0	0	0
	雑費	73,160	54,000	19,160
	小 計	14,408,585	14,269,521	139,064
2. 管理費	給料手当	640,000	690,000	△ 50,000
	臨時雇用賃金	0	500	△ 500
	退職給付費用	25,000	25,000	0
	福利厚生費	90,000	100,000	△ 10,000
	会議費	369,000	300,000	69,000
	旅費交通費	15,000	37,000	△ 22,000
	通信運搬費	43,000	145,000	△ 102,000
	減価償却費	3,800	4,200	△ 400
	消耗什器備品費	10,000	10,000	0
	消耗品費	23,000	28,000	△ 5,000
	修繕費	40,000	40,000	0
	印刷製本費	41,000	130,000	△ 89,000

科 目	元年度予算	30年度予算	増 減
燃料費	1,600	1,500	100
光熱水料費	11,000	10,000	1,000
賃借料	71,304	103,649	△ 32,345
保険料	6,632	6,600	32
諸謝金	0	0	0
租税公課	3,449	3,449	0
事務委託費	6,481	6,481	0
支払負担金	30,000	39,000	△ 9,000
支払寄付金	50,000	10,000	40,000
委託費	0	0	0
会場費	0	75,000	△ 75,000
広告宣伝費	5,000	2,000	3,000
表彰費	160,000	90,000	70,000
リース料	20,000	20,000	0
事務所管理費	15,959	15,900	59
支払手数料	24,000	24,000	0
新聞図書費	1,000	2,000	△ 1,000
電算委託費	1,000	1,000	0
諸会費	150,000	160,000	△ 10,000
渉外慶弔費	180,000	180,000	0
雑費	2,000	9,000	△ 7,000
小 計	2,039,225	2,269,279	△ 230,054
【経常費用計】	16,447,810	16,538,800	△ 90,990
【当期経常増減額】	513,290	25,700	487,590
【当期一般正味財産増減額】	513,290	25,700	487,590
【一般正味財産期首残高】	2,500,000	3,200,000	△ 700,000
【一般正味財産期末残高】	3,013,290	3,225,700	△ 212,410
II 指定正味財産増減の部			
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0
【指定正味財産期首残高】	8,296,000	8,019,100	276,900
【指定正味財産期末残高】	8,296,000	8,019,100	276,900
III 正味財産期末残高	3,013,290	3,225,700	△ 212,410